

新旧対照表

【関税定率法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 101 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

| 改正後 | 改正前 |
|---|--|
| <p>（再輸入する容器の無条件免税）</p> <p>14－16 法第 14 条第 11 号の規定に関する用語の意義及び取扱いについては、次による。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 令第 15 条第 2 号の「その他これらに類する容器」とは、<u>貨物の運送のために反覆して使用するものであれば、シリンダー又はコンテナーと同一の形状を有するものに限らない。</u></p> <p>(3)～(8) （省略）</p> <p>(9) 同一性確認のための資料の提出等</p> <p>前記(8)イに係る同一性確認のための資料は、通い容器の輸出入申告を行う税関官署（以下この号において「通関官署」という。）に 2 部提出させ、受理した通関官署は受理番号（例えば、<u>1 A－2013－0001（東京本関－受理番号を付した暦年－通し番号）</u>）を付し、一部を提出者に交付する。なお、通関官署が複数予定されている場合には、いずれかの通関官署に提出するものとし、受理した通関官署が資料の写し（PDF 等）を自税関の本関を経由して他の通関官署に送付するものとする。また、輸入（納税）申告書（特例申告貨物にあっては、輸入許可書）の記事欄に<u>輸入しようとする通い容器が通関官署に同一性確認のための資料を提出しているものである旨（例えば、「KAYOI」等）を記載させることとし、同一性を確認する際の参考とする。</u></p> <p>ただし、当該通い容器が令第 16 条第 1 項に規定する特例輸出入者の特例申告貨物であって、輸出入状況を当該特例輸出入者が自主管理している場合には、必要に応じて税関がその管理状況を確認することとし、同一性確認のための資料の提出を省略して差し支えない。</p> <p>(10) （省略）</p> | <p>（再輸入する容器の無条件免税）</p> <p>14－16 法第 14 条第 11 号の規定に関する用語の意義及び取扱いについては、次による。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 令第 15 条第 2 号の「その他これらに類する容器」とは、<u>貨物を収容し又は格納して運送のため反復して使用するものであれば、シリンダー又はコンテナーと同一の形状を有するものに限らない。</u></p> <p>(3)～(8) （同左）</p> <p>(9) 同一性確認のための資料の提出等</p> <p>前記(8)イに係る同一性確認のための資料は、通い容器の輸出入申告を行う税関官署（以下この号において「通関官署」という。）に 2 部提出させ、受理した通関官署は「受理番号（例えば、<u>1000－A－001（東京－本関－通し番号）</u>）を付し、一部を提出者に交付する。なお、通関官署が複数予定されている場合には、いずれかの通関官署に提出するものとし、受理した通関官署が資料の写し（PDF 等）を自税関の本関を経由して他の通関官署に送付するものとする。また、<u>資料に付された受理番号については、当該通い容器の納税申告の際に、</u>輸入（納税）申告書（特例申告貨物にあっては、輸入許可書）の記事欄に記載させることとし、同一性を確認する際の参考とする。</p> <p>ただし、当該通い容器が令第 16 条第 1 項に規定する特例輸出入者の特例申告貨物であって、輸出入状況を当該特例輸出入者が自主管理している場合には、必要に応じて税関がその管理状況を確認することとし、同一性確認のための資料の提出を省略して差し支えない。</p> <p>(10) （同左）</p> |